

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年10月27日

【中間会計期間】 第47期中(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

【会社名】 株式会社ワキタ

【英訳名】 Wakita & Co., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 脇 田 貞 二

【本店の所在の場所】 大阪市西区江戸堀一丁目3番20号

【電話番号】 06 - 6449 - 1901(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 重 松 巖

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝公園二丁目11 - 1
住友不動産芝公園タワービル

【電話番号】 03 - 3432 - 6602

【事務連絡者氏名】 東京支店長 早 崎 均

【縦覧に供する場所】 株式会社ワキタ 東京支店
(東京都港区芝公園二丁目11 - 1 住友不動産芝公園タワービル)
株式会社ワキタ 名古屋支店
(名古屋市緑区大高町字寅新田135)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日
売上高 (百万円)	31,871			60,306	
経常利益 (百万円)	1,840			3,533	
中間(当期)純利益 (百万円)	916			1,889	
純資産額 (百万円)	58,000			59,173	
総資産額 (百万円)	71,212			71,677	
1株当たり純資産額 (円)	1,342.51			1,370.32	
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	21.21			43.73	
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	81.4			82.6	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,322			6,017	
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,691			7,697	
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	722			805	
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	30,596			28,998	
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (人)	437〔166〕			424〔170〕	

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

3 第46期中間連結会計期間以降については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成していないため、主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日
売上高 (百万円)	31,775	28,148	30,306	60,197	55,091
経常利益 (百万円)	1,838	2,551	2,285	3,554	4,624
中間(当期)純利益 (百万円)	964	1,386	1,286	1,643	2,409
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)	12,208	12,208	12,208	12,208	12,208
発行済株式総数 (千株)	47,841	47,841	47,841	47,841	47,841
純資産額 (百万円)	58,282	59,825	61,435	59,166	61,252
総資産額 (百万円)	71,449	71,982	75,031	71,662	75,531
1株当たり純資産額 (円)	1,349.03	1,386.03	1,424.26	1,370.15	1,419.61
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	22.33	32.12	29.83	38.05	55.82
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				20.00	22.00
自己資本比率 (%)	81.6	83.1	81.9	82.6	81.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		977	87		2,931
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		1,846	5,908		3,845
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		949	1,110		1,079
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)		27,366	20,033		26,964
従業員数〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (人)	430〔101〕	434〔101〕	417〔100〕	423〔107〕	412〔111〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、第45期中間会計期間及び第45期は中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しているため、第46期中間会計期間、第47期中間会計期間及び第46期は関連会社がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第47期中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

5 中間キャッシュ・フロー計算書は第46期中間会計期間より作成しているため、第45期中間会計期間及び第45期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年8月31日現在

従業員数(人)	417〔100〕
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均雇用人員を外書で記載しております。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合はワキタ社員組合と称し、上部団体には加入しておりません。なお、労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、日銀によるゼロ金利解除の実施で裏付けられるように、企業の設備投資意欲が依然強いなど、景気は緩やかながら拡大基調を続けておりますものの、賃金格差や消費物価など経済指標を見る限り、景気の陰りが見え隠れする状況下でもありました。

こうした状況のもとで当社は、建機事業においては都市圏への出店による新規顧客の開拓、商事事業においてはより多角化を推進するとともに有力顧客との取引安定化に傾注するなど業績の伸長に努めました。この結果、売上高は前中間期比21億57百万円、7.7%増の303億6百万円となりました。

部門別につきましては、販売部門において建設機械関係が前中間期比8.2%増の84億23百万円、映像・音響関係が前中間期比9.1%増の20億91百万円、商業設備及び住宅関連等の商業設備関係が前中間期比3.4%増の139億11百万円となり、販売部門全体といたしましては、前中間期比5.5%増の244億25百万円を計上いたしました。

一方賃貸部門では、建設機械関係において都市圏への経営資源の集中策の寄与により賃貸部門全体として、前中間期比17.7%増の58億80百万円を計上することができました。

利益面におきましては、売上の増加に伴い売上総利益が1億78百万円増加し、販売費及び一般管理費は64百万円の増加となりましたが、営業利益は、前中間期比6.0%増の20億7百万円をあげることができました。しかし、営業外収益の為替差益が前中間会計期間より大幅に減ったことにより、経常利益は前中間期比10.4%減の22億85百万円となり、中間純利益も7.2%減の12億86百万円という結果になりました。

事業の部門別の業績は次のとおりであります。

建機事業

製造業を中心とした設備更新や、施設拡張などの民間投資が堅実に回復して、大都市圏を中心に需要の回復がみられました。前期より大都市圏へ営業拠点の集約を図り、ニーズに対する遺漏なき対応に努めた結果、建機事業全体の売上高は139億57百万円（前中間期比10.3%増）、営業利益は13億79百万円（同12.5%増）となりました。

商事事業

景気の緩やかな回復基調に支えられ、商業設備の投資活動も活発化して、大型案件も業種を問わず着実に増加しました。分譲住宅の販売は端境期に入り低調でしたが、高齢化社会に対応した医療・介護施設関連の需要拡大に支えられた結果、商事事業全体の売上高は141億78百万円（前中間期比4.5%増）、営業利益は5億10百万円（同0.8%増）となりました。

映像・音響事業

高齢者の増加に伴う需要の拡大が顕著になり、主力のカラオケ機器取扱店の増加に努めました。ユーザーのニーズに対応可能な商社機能を生かして営業に傾注した結果、映像・音響事業全体の売上高は21億70百万円（前中間期比12.7%増）、営業利益は1億16百万円（同27.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、定期預金の預入・賃貸

用不動産や投資有価証券の取得等があったため、前事業年度末より69億31百万円減少し、当中間会計期間末残高は200億33百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動による資金の増加は、87百万円（前年同期は9億77百万円の増加）となりました。これは主に、税引前中間純利益22億15百万円、売上債権の増加額8億14百万円、法人税等の支払額13億10百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における投資活動による資金の減少は、59億8百万円（前年同期は18億46百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金の預入49億円、定期預金の払戻20億円、投資有価証券の取得21億43百万円、賃貸用不動産等の有形固定資産の取得16億3百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における財務活動の結果、使用した資金は11億10百万円（前年同期は9億49百万円）となりました。これは主に、配当金の支払額9億45百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

イ 生産実績

当中間会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
建機事業	820	+ 21.4
商事事業	27	+ 1,710.1
合計	847	+ 25.2

- (注) 1 上記金額は販売価格によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

ロ 仕入実績

当中間会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
建機事業	6,585	+ 8.6
商事事業	12,901	+ 10.3
映像・音響事業	1,600	28.3
合計	21,088	+ 5.4

- (注) 1 上記金額は仕入価格によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社における生産方式は、受注生産によらず需要状況を勘案して、見込生産を行っておりますので、受注高、受注残高は省略しております。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
建機事業	13,957	+ 10.3
商事事業	14,178	+ 4.5
映像・音響事業	2,170	+ 12.7
合計	30,306	+ 7.7

- (注) 1 上記金額には賃貸収入が次のとおり含まれており、消費税等は含まれておりません。

建機事業	5,534百万円
商事事業	266百万円
映像・音響事業	79百万円

- 2 総販売実績に対する輸出高の割合は、100分の10未満であります。
3 総販売実績に対し、100分の10以上の販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間会計期間において、特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、商事事業の賃貸用不動産(大阪市天王寺区)12億43百万円を平成18年6月に取得しております。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末に計画していた設備投資計画のうち、建機事業の貸与資産の購入については平成18年8月末日までに1億70百万円、商事事業の賃貸用不動産購入については平成18年3月に1億24百万円、映像・音響事業の貸与資産の購入については平成18年8月末日までに2億4百万円が完了しております。

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等の計画に重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	149,959,000
計	149,959,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年10月27日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	47,841,297	47,841,297	大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	47,841,297	47,841,297		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年8月31日		47,841		12,208		13,716

(4) 【大株主の状況】

平成18年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社脇田興産	大阪府豊中市上野東3丁目5番3号	4,707	9.84
日興シティグループ証券株式会社	東京都港区赤坂5丁目2番20号	2,330	4.87
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,259	4.72
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,126	4.44
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	2,122	4.44
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4-1	1,926	4.03
脇田 富美男	大阪府豊中市	1,680	3.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,283	2.68
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 兜町証券決 済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	797	1.67
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	772	1.62
計		20,003	41.81

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社1,263千株

2 当社は自己株式(4,705千株、持株比率9.84%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

3 株式会社三井住友銀行の所有株式数には、同行が退職給付信託の信託財産として抛出し、議決権行使の指図権を留保している当社株式944千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.97%)を含んでおります。なお、株主名簿上の名義は「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)」であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,705,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,540,000	42,540	同上
単元未満株式	普通株式 596,297		同上
発行済株式総数	47,841,297		
総株主の議決権		42,540	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が16,000株(議決権の数16個)、及び株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式911株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ワキタ	大阪市西区江戸堀1丁目3番20号	4,705,000		4,705,000	9.83
計		4,705,000		4,705,000	9.83

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,174	1,234	1,170	1,099	1,050	986
最低(円)	1,060	1,131	1,070	996	960	950

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の中間財務諸表について、ナニワ監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.1%
利益剰余金基準	0.0%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		29,078		23,672		8,210	
2 受取手形		6,331		7,229		7,632	
3 売掛金		6,295		6,783		5,564	
4 金銭債権信託		5,274				5,052	
5 たな卸資産		2,748		2,169		1,929	
6 その他		1,707		4,099		18,513	
貸倒引当金		811		877		733	
流動資産合計		50,624	70.3	43,076	57.4	46,169	61.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 貸与資産		1,127		1,578		1,504	
(2) 賃貸用 不動産	2	2,481		6,949		5,660	
(3) 建物		2,801		2,640		2,726	
(4) 土地		4,161		4,134		4,161	
(5) その他		249		291		259	
有形固定資産 合計		10,821	15.0	15,594	20.8	14,311	19.0
2 無形固定資産		287	0.4	285	0.4	286	0.4
3 投資その他の 資産							
(1) 投資 有価証券		6,753		9,483		8,221	
(2) 長期性預金				5,394		5,375	
(3) その他		4,412		1,409		1,385	
貸倒引当金		917		210		218	
投資その他の 資産合計		10,248	14.3	16,076	21.4	14,764	19.5
固定資産合計		21,357	29.7	31,955	42.6	29,362	38.9
資産合計		71,982	100.0	75,031	100.0	75,531	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		5,060		5,277		6,513	
2 買掛金		3,831		3,962		3,175	
3 未払法人税等		903		905		1,376	
4 賞与引当金		210		199		209	
5 その他		870		1,186		1,002	
流動負債合計		10,876	15.1	11,530	15.4	12,277	16.3
固定負債							
1 退職給付 引当金		109		38		78	
2 役員退職慰労 引当金		370		564		500	
3 その他		799		1,463		1,421	
固定負債合計		1,279	1.8	2,065	2.7	2,000	2.6
負債合計		12,156	16.9	13,595	18.1	14,278	18.9
(資本の部)							
資本金		12,208	17.0			12,208	16.2
資本剰余金							
1 資本準備金		13,716				13,716	
2 その他資本 剰余金		0				0	
資本剰余金 合計		13,717	19.0			13,717	18.2
利益剰余金							
1 利益準備金		1,182				1,182	
2 任意積立金		31,507				31,507	
3 中間(当期) 未処分利益 利益剰余金 合計		3,394				4,418	
		36,085	50.1			37,108	49.1
土地再評価 差額金		795	1.1			795	1.1
その他有価証券 評価差額金		649	0.9			1,071	1.4
自己株式		2,039	2.8			2,057	2.7
資本合計		59,825	83.1			61,252	81.1
負債・ 資本合計		71,982	100.0			75,531	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				12,208	16.3		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				13,716			
(2) その他資本 剰余金				0			
資本剰余金 合計				13,717	18.3		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				1,182			
(2) その他利益 剰余金							
役員退職 積立金				420			
建物圧縮 積立金				26			
土地圧縮 積立金				58			
別途積立金				32,000			
繰越利益 剰余金				3,781			
利益剰余金 合計				37,468	49.9		
4 自己株式				2,071	2.8		
株主資本合計				61,323	81.7		
評価・換算 差額等							
1 その他 有価証券 評価差額金				937	1.3		
2 繰延ヘッジ 損益				6	0.0		
3 土地再評価 差額金				818	1.1		
評価・換算 差額等合計				112	0.2		
純資産合計				61,435	81.9		
負債 純資産合計				75,031	100.0		

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年2月28日残高(百万円)	12,208	13,716	0	13,717
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)1				
建物圧縮積立金の取崩(注)2				
別途積立金の積立(注)1				
中間純利益				
土地再評価差額金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)			0	0
平成18年8月31日残高(百万円)	12,208	13,716	0	13,717

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	利益剰余金							利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計			
	役員退職積立金	建物圧縮積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年2月28日残高(百万円)	1,182	420	29	58	31,000	4,418	37,108	2,057	60,976	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)1						949	949		949	
建物圧縮積立金の取崩(注)2			3			3				
別途積立金の積立(注)1					1,000	1,000				
中間純利益						1,286	1,286		1,286	
土地再評価差額金の取崩						22	22		22	
自己株式の取得								14	14	
自己株式の処分								1	1	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(百万円)			3		1,000	636	360	13	346	
平成18年8月31日残高(百万円)	1,182	420	26	58	32,000	3,781	37,468	2,071	61,323	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(百万円)	1,071		795	276	61,252
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)1					949
建物圧縮積立金の取崩(注)2					
別途積立金の積立(注)1					
中間純利益					1,286
土地再評価差額金の取崩			22	22	
自己株式の処分					14
自己株式の取得					1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	134		6	141	141
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	134		6	163	182
平成18年8月31日残高(百万円)	937		818	112	61,435

(注)1 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 平成18年8月中間期の中間決算手続として、税務上の建物圧縮積立金の取崩0百万円と平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目2百万円であります。

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		2,395	2,215	4,225
2 減価償却費		335	453	783
3 固定資産減損損失		25		25
4 賞与引当金の増減額 (減少:)		17	9	16
5 退職給付引当金の増減額 (減少:)		31	39	62
6 役員退職慰労引当金の 増減額(減少:)		109	63	239
7 有形固定資産売却益		2	58	4
8 有形固定資産除売却損		2	13	10
9 受取利息及び受取配当金		219	168	419
10 金利スワップ評価損益 (益:)		38	21	54
11 売上債権の増減額 (増加:)		427	814	142
12 たな卸資産の増減額 (増加:)		468	239	288
13 仕入債務の増減額 (減少:)		773	450	23
14 貸倒引当金の増減額 (減少:)		16	136	757
15 その他		433	154	710
小計		1,361	1,235	3,571
16 利息及び配当金の受取額		213	161	422
17 法人税等の支払額(純額)		597	1,310	1,062
営業活動による キャッシュ・フロー		977	87	2,931

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入 による支出		1,933	4,900	3,933
2 定期預金の払戻 による収入		1,000	2,000	3,000
3 金銭債権信託の取得 による支出		6,984	1,753	9,624
4 金銭債権信託の償還等 による収入		5,990	2,388	10,917
5 有価証券(CP) 取得による支出			299	
6 有価証券の償還等 による収入		1,499	299	1,499
7 有形固定資産の取得 による支出		1,163	1,603	4,640
8 有形固定資産の売却 による収入		4	179	7
9 投資有価証券の取得 による支出		803	2,143	2,347
10 投資有価証券の 売却・償還等による収入			137	553
11 貸付けによる支出		5	8	14
12 貸付金の回収による収入		31	12	45
13 その他の支出		118	237	122
14 その他の収入		636	20	813
投資活動による キャッシュ・フロー		1,846	5,908	3,845
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の割賦支払 による支出		70	151	179
2 自己株式の取得 による支出		20	14	38
3 自己株式の売却処分 による収入			1	
4 配当金の支払額		859	945	861
財務活動による キャッシュ・フロー		949	1,110	1,079
現金及び現金同等物 に係る換算差額		232	0	5
現金及び現金同等物の 増減額(減少:)		1,586	6,931	1,988
現金及び現金同等物の 期首残高		28,952	26,964	28,952
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		27,366	20,033	26,964

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産</p> <p>(1) 商品 移動平均法による原価法 ただし、映像・音響機器商品は移動平均法による低価法</p> <p>(2) 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>(3) 製品 総平均法による原価法</p> <p>(4) 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産</p> <p>(1) 商品 移動平均法による原価法 ただし、映像・音響機器商品は移動平均法による低価法</p> <p>(2) 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>(3) 製品 総平均法による原価法</p> <p>(4) 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産</p> <p>(1) 商品 移動平均法による原価法 ただし、映像・音響機器商品は移動平均法による低価法</p> <p>(2) 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>(3) 製品 総平均法による原価法</p> <p>(4) 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)及び映像・音響機器関係の貸与資産は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 貸与資産..... 2～7年 賃貸用不動産 建物.....38～41年 建物..... 7～50年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)及び映像・音響機器関係の貸与資産は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 貸与資産..... 2～7年 賃貸用不動産 建物.....18～50年 建物..... 7～50年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)及び映像・音響機器関係の貸与資産は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 貸与資産..... 2～7年 賃貸用不動産 建物.....18～50年 建物..... 7～50年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(474百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(474百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(474百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(追加情報)</p> <p>退職給付に係る会計基準における数理計算上の差異の償却については、従来、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しておりましたが、従業員の退職などにより平均残存勤務期間の再検討を行った結果、平均残存勤務期間が10年を下回ったことに伴い、当中間会計期間より平均残存勤務期間以内の一定の年数7年による按分額を費用処理する方法としております。</p> <p>なお、当該処理年数の変更による中間財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>退職給付に係る会計基準における数理計算上の差異の償却については、従来、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しておりましたが、従業員の退職などにより平均残存勤務期間の再検討を行った結果、平均残存勤務期間が10年を下回ったことに伴い、当事業年度より平均残存勤務期間以内の一定の年数7年による按分額を費用処理することとしております。</p> <p>なお、当該処理年数の変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、会計処理方法の変更による過年度発生額682百万円については3年間にわたり均等額を「特別損失」に計上することとしております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....有価証券</p> <p>(3) ヘッジ方針 資金運用の効率化を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの想定元本、利息の受払い条件及び契約期間が対象資産とほぼ同一の取引のみであるため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....有価証券</p> <p>(3) ヘッジ方針 資金運用の効率化を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの想定元本、利息の受払い条件及び契約期間が対象資産とほぼ同一の取引のみであるため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....有価証券</p> <p>(3) ヘッジ方針 資金運用の効率化を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの想定元本、利息の受払い条件及び契約期間が対象資産とほぼ同一の取引のみであるため、有効性の評価を省略しております。</p>
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 収益及び費用の計上基準について 割賦販売については、割賦基準を採用しており、割賦適用売上高は一般売上と同一の基準で販売価額を計上し、次期以降に収入すべき金額に対応する割賦販売損益は、割賦未実現利益として繰延処理をしております。 なお、当中間会計期間では、割賦販売損益の調整金額は繰延となっております。</p>	<p>(1) 収益及び費用の計上基準について 割賦販売については、割賦基準を採用しております。割賦適用売上高は一般売上と同一の基準で販売価額を計上し、次期以降に収入すべき金額に対応する割賦販売損益は、割賦未実現利益として繰延処理をしております。 なお、当中間会計期間では、割賦販売損益の調整金額は繰延となっております。</p>	<p>(1) 収益及び費用の計上基準について 割賦販売については、割賦基準を採用しております。なお割賦適用売上高は一般売上と同一の基準で販売価額を計上し、次期以降に収入すべき金額に対応する割賦販売損益は、割賦未実現利益として繰延処理をしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
	(2) 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等を相殺のうち金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	(2) 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等を相殺のうち金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	(2) 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>1 不動産賃貸に係る収益・費用 不動産賃貸に係る収益については、当中間会計期間より営業外収益に計上する方法から売上高に計上する方法に、それに対応する費用は販売費及び一般管理費から売上原価に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、前事業年度まで遊休不動産の有効利用として一部の不動産を賃貸しておりましたが、当中間会計期間において賃貸用不動産を取得し、不動産の賃貸を営業活動として展開したことにより不動産賃貸収入が増加したために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来と同一の方法による場合と比較して、売上高は1億4百万円、売上原価は89百万円、売上総利益は15百万円、営業利益は1億4百万円それぞれ増加しましたが、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p> <p>2 仲介に関する手数料収入 仲介に関する手数料収入については、当中間会計期間より営業外収益に計上する方法から売上高に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当該収入が営業活動の成果であり、商事事業においてソリューション型ビジネスが定着し、今後も安定した収入計上が見込まれ、金額的な重要性が高まったために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来と同一の方法による場合と比較して、売上高、売上総利益及び営業利益はそれぞれ84百万円増加しましたが、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>		<p>1 不動産賃貸に係る収益・費用 不動産賃貸に係る収益については、当事業年度より営業外収益に計上する方法から売上高に計上する方法に、それに対応する費用は販売費及び一般管理費から売上原価に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、前事業年度まで遊休不動産の有効利用として一部の不動産を賃貸しておりましたが、当事業年度において賃貸用不動産を取得し、不動産の賃貸を営業活動として展開したことにより不動産賃貸収入が増加したために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来と同一の方法による場合と比較して、売上高は245百万円、売上原価は208百万円、売上総利益は37百万円、営業利益は245百万円それぞれ増加しましたが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>2 仲介に関する手数料収入 仲介に関する手数料収入については、当事業年度より営業外収益に計上する方法から売上高に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当該収入が営業活動の成果であり、商事事業においてソリューション型ビジネスが定着し、今後も安定した収入計上が見込まれ、金額的な重要性が高まったために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来と同一の方法による場合と比較して、売上高、売上総利益及び営業利益はそれぞれ153百万円増加しましたが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>3 借上社宅等家賃の従業員負担額 従来、借上社宅等の支払家賃は販売費及び一般管理費に計上し、これに対する従業員等の負担分として収受する受取家賃等を営業外収益に計上しておりましたが、当中間会計期間より借上社宅等の実質的な費用負担を明確にするために、当該受取家賃等を販売費及び一般管理費より控除する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益は20百万円増加しましたが、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p> <p>4 固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できる事になったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が25百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p> <p>上記1、2、3及び4の変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比較して、売上高は1億88百万円、売上原価は89百万円、売上総利益は99百万円、営業利益は2億8百万円それぞれ増加し、経常利益に与える影響はありませんが、税引前中間純利益は25百万円減少しております。</p>		<p>3 借上社宅等家賃の従業員負担額 従来、借上社宅等の支払家賃は販売費及び一般管理費に計上し、これに対する従業員等の負担分として収受する受取家賃等を営業外収益に計上しておりましたが、当事業年度より借上社宅等の実質的な費用負担を明確にするために、当該受取家賃等を販売費及び一般管理費より控除する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益は38百万円増加しましたが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>4 固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できる事になったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が25百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p> <p>上記1、2、3及び4の変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比較して、売上高は399百万円、売上原価は208百万円、売上総利益は191百万円、営業利益は438百万円それぞれ増加し、経常利益に与える影響はありませんが、税引前当期純利益は25百万円減少しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は61,442百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)
(中間貸借対照表) 不動産賃貸に係る土地・建物及びこれらに付帯する有形固定資産は、会計処理の変更1に記載の不動産賃貸に係る収益・費用の会計処理の変更に伴い当中間会計期間より、「賃貸用不動産」に区分掲記しております。なお、前中間会計期間末の「賃貸用不動産」は土地に14億20百万円、建物に83百万円及びその他に16百万円が含まれております。	(中間貸借対照表) 1 前中間会計期間において区分掲載しておりました「金銭債権信託」(当中間会計期間末1,324百万円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、当中間会計期間末から流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。 2 前中間会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期性預金」は、当中間会計期間において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間会計期間末の「長期性預金」の金額は2,286百万円であります。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。なお、当中間会計期間の計上額は44百万円であります。		「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。なお、当事業年度の計上額は86百万円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)																																										
1 有形固定資産の 減価償却累計額	百万円 13,572	百万円 12,991	百万円 13,362																																										
2 賃貸用不動産	賃貸用不動産には賃貸用土地・建物及びこれらに付帯する構築物等が含まれております。	賃貸用不動産には賃貸用土地・建物及びこれらに付帯する構築物等が含まれております。	賃貸用不動産には賃貸用土地・建物及びこれらに付帯する構築物等が含まれております。																																										
3 偶発債務 (保証債務) 取引先のリース会社等に対する営業取引 (リース取引・割賦販売) 保証	<table border="0"> <tr> <td>福友産業(株)</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)浅原組</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>(株)第一実業</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>讃岐リース(株)</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>(株)ヒメカン</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>その他 72社</td> <td>389</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>697百万円</td> </tr> </table>	福友産業(株)	98百万円	(株)浅原組	76	(株)第一実業	49	讃岐リース(株)	44	(株)ヒメカン	39	その他 72社	389	計	697百万円	<table border="0"> <tr> <td>(株)浅原組</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)フォーマ レーディング</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>八田産業(株)</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>(株)第一実業</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>(株)ヒメカン</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>その他 62社</td> <td>432</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>658百万円</td> </tr> </table>	(株)浅原組	60百万円	(株)フォーマ レーディング	45	八田産業(株)	42	(株)第一実業	40	(株)ヒメカン	36	その他 62社	432	計	658百万円	<table border="0"> <tr> <td>(株)浅原組</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)フォーマ レーディング</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>福友産業(株)</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>(株)第一実業</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>(株)ヒメカン</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>その他 66社</td> <td>438</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>678百万円</td> </tr> </table>	(株)浅原組	68百万円	(株)フォーマ レーディング	60	福友産業(株)	48	(株)第一実業	33	(株)ヒメカン	30	その他 66社	438	計	678百万円
福友産業(株)	98百万円																																												
(株)浅原組	76																																												
(株)第一実業	49																																												
讃岐リース(株)	44																																												
(株)ヒメカン	39																																												
その他 72社	389																																												
計	697百万円																																												
(株)浅原組	60百万円																																												
(株)フォーマ レーディング	45																																												
八田産業(株)	42																																												
(株)第一実業	40																																												
(株)ヒメカン	36																																												
その他 62社	432																																												
計	658百万円																																												
(株)浅原組	68百万円																																												
(株)フォーマ レーディング	60																																												
福友産業(株)	48																																												
(株)第一実業	33																																												
(株)ヒメカン	30																																												
その他 66社	438																																												
計	678百万円																																												

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)												
1 営業外収益のうち 主要なもの	百万円 受取利息 175 為替差益 366	百万円 受取利息 126 為替差益 39	百万円 受取利息 296 為替差益 480												
2 営業外費用のうち 主要なもの	百万円 たな卸資産処分 5	百万円	百万円 たな卸資産評価損 61 金利スワップ 評価損 54												
3 特別利益のうち 主要なもの	百万円	百万円 固定資産売却益 58	百万円												
4 特別損失のうち 主要なもの	百万円 固定資産除却損 2 過年度役員退職 慰労引当金繰入 113 額 固定資産減損損 失 25	百万円 固定資産除却損 13 過年度役員退職 慰労引当金繰入 113 額	百万円 固定資産除却損 10 過年度役員退職 慰労引当金繰入 227 額 投資有価証券評 価損 150 固定資産減損損 失 25												
5 減損損失	<p>当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>場所</td> <td>北海道石狩市</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>賃貸用不動産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> </table> <p>当社のグルーピングの方法は、原則として事業所別に区分し、賃貸用不動産については個々の物件を単位としております。 グルーピングの単位である各事業所においては、減損の兆候はありませんでしたが、北海道石狩市の賃貸用不動産については賃料水準の低下及び継続的な地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額25百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額等に基づいて、合理的な調整を行い評価しております。</p>	場所	北海道石狩市	用途	賃貸用不動産	種類	土地		<p>当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>場所</td> <td>北海道石狩市</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>賃貸用不動産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> </table> <p>当社のグルーピングの方法は、原則として事業所別に区分し、賃貸用不動産については個々の物件を単位としております。 グルーピングの単位である各事業所においては、減損の兆候はありませんでしたが、北海道石狩市の賃貸用不動産については賃料水準の低下及び継続的な地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額25百万円を減損損失に計上しております。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額等に基づいて、合理的な調整を行い評価しております。</p>	場所	北海道石狩市	用途	賃貸用不動産	種類	土地
場所	北海道石狩市														
用途	賃貸用不動産														
種類	土地														
場所	北海道石狩市														
用途	賃貸用不動産														
種類	土地														
6 減価償却実施額	百万円 有形固定資産 332 無形固定資産 2	百万円 有形固定資産 452 無形固定資産 1	百万円 有形固定資産 779 無形固定資産 4												

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	47,841,297			47,841,297

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	4,693,597	13,832	1,518	4,705,911

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取 13,832株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による売渡 1,518株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	949	22.00	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年8月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年8月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 29,078百万円	現金及び預金勘定 23,672百万円	現金及び預金勘定 8,210百万円
金銭債権信託勘定(3ヶ月以内金銭債権信託受益権等) 1,788	流動資産 その他 金銭債権信託勘定(3ヶ月以内金銭債権信託受益権等) 760	流動資産 その他 有価証券 3ヶ月以内CP 999 3ヶ月以内CD 15,400
流動資産 その他(3ヶ月以内CP) 999	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4,400	金銭債権信託勘定(3ヶ月以内金銭債権信託受益権等) 3,853
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4,500	現金及び現金同等物 20,033百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,500
現金及び現金同等物 27,366百万円		現金及び現金同等物 26,964百万円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																																																																		
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>(借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸与資産 (百万円)</th> <th>その他 (工具器具備品 他) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,841</td> <td>565</td> <td>2,407</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>763</td> <td>306</td> <td>1,070</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,077</td> <td>259</td> <td>1,337</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>512百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>883</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,396百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 328百万円</p> <p>減価償却費相当額 278百万円</p> <p>支払利息相当額 56百万円</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		貸与資産 (百万円)	その他 (工具器具備品 他) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,841	565	2,407	減価償却累計額相当額	763	306	1,070	中間期末残高相当額	1,077	259	1,337	1年以内	512百万円	1年超	883	計	1,396百万円	<p>(借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸与資産 (百万円)</th> <th>その他 (工具器具備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,230</td> <td>549</td> <td>2,780</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>936</td> <td>341</td> <td>1,278</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,294</td> <td>207</td> <td>1,502</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>655百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>921</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,576百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 387百万円</p> <p>減価償却費相当額 332百万円</p> <p>支払利息相当額 63百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		貸与資産 (百万円)	その他 (工具器具備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,230	549	2,780	減価償却累計額相当額	936	341	1,278	中間期末残高相当額	1,294	207	1,502	1年以内	655百万円	1年超	921	計	1,576百万円	<p>(借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸与資産 (百万円)</th> <th>その他 (工具器具備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,361</td> <td>570</td> <td>2,932</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>913</td> <td>347</td> <td>1,261</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,447</td> <td>223</td> <td>1,671</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>623百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,115</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,738百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 700百万円</p> <p>減価償却費相当額 595百万円</p> <p>支払利息相当額 118百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		貸与資産 (百万円)	その他 (工具器具備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,361	570	2,932	減価償却累計額相当額	913	347	1,261	期末残高相当額	1,447	223	1,671	1年以内	623百万円	1年超	1,115	計	1,738百万円
	貸与資産 (百万円)	その他 (工具器具備品 他) (百万円)	合計 (百万円)																																																																		
取得価額相当額	1,841	565	2,407																																																																		
減価償却累計額相当額	763	306	1,070																																																																		
中間期末残高相当額	1,077	259	1,337																																																																		
1年以内	512百万円																																																																				
1年超	883																																																																				
計	1,396百万円																																																																				
	貸与資産 (百万円)	その他 (工具器具備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																																		
取得価額相当額	2,230	549	2,780																																																																		
減価償却累計額相当額	936	341	1,278																																																																		
中間期末残高相当額	1,294	207	1,502																																																																		
1年以内	655百万円																																																																				
1年超	921																																																																				
計	1,576百万円																																																																				
	貸与資産 (百万円)	その他 (工具器具備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																																		
取得価額相当額	2,361	570	2,932																																																																		
減価償却累計額相当額	913	347	1,261																																																																		
期末残高相当額	1,447	223	1,671																																																																		
1年以内	623百万円																																																																				
1年超	1,115																																																																				
計	1,738百万円																																																																				
2 オペレーティング・リース取引	<p>借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>760百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,024</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,784百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>貸手側</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>131百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>834</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>965百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略してあります。</p>	1年以内	760百万円	1年超	2,024	計	2,784百万円	1年以内	131百万円	1年超	834	計	965百万円	<p>借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,159百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,219</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,378百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>貸手側</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>117百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>664</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>781百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略してあります。</p>	1年以内	1,159百万円	1年超	3,219	計	4,378百万円	1年以内	117百万円	1年超	664	計	781百万円	<p>借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,052百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,114</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,166百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>貸手側</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>111百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>699</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>811百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略してあります。</p>	1年以内	1,052百万円	1年超	3,114	計	4,166百万円	1年以内	111百万円	1年超	699	計	811百万円																														
1年以内	760百万円																																																																				
1年超	2,024																																																																				
計	2,784百万円																																																																				
1年以内	131百万円																																																																				
1年超	834																																																																				
計	965百万円																																																																				
1年以内	1,159百万円																																																																				
1年超	3,219																																																																				
計	4,378百万円																																																																				
1年以内	117百万円																																																																				
1年超	664																																																																				
計	781百万円																																																																				
1年以内	1,052百万円																																																																				
1年超	3,114																																																																				
計	4,166百万円																																																																				
1年以内	111百万円																																																																				
1年超	699																																																																				
計	811百万円																																																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年8月31日)

- 1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		
	取得原価(百万円)	中間貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	2,316	3,330	1,013
債券			
国債・地方債等	133	135	2
社債	1,999	2,053	53
その他	127	150	23
計	4,576	5,669	1,092

- 3 時価評価されていないその他有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

区分	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)
	中間貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	553
コマーシャル・ペーパー(CP)	999
優先出資証券	500
社債(非上場)	10
計	2,063

(注) 当中間会計期間において10百万円の減損処理を行っております。

当中間会計期間末(平成18年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		
	取得原価(百万円)	中間貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	2,805	4,263	1,458
債券			
国債・地方債等	133	142	8
社債	2,513	2,539	25
その他	2,630	2,715	85
計	8,082	9,660	1,577

2 時価評価されていないその他有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

区分	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	
	中間貸借対照表計上額(百万円)	
非上場株式	418	
社債(非上場)	10	
計	428	

前事業年度(平成18年2月28日現在)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度末 (平成18年2月28日)		
	取得原価(百万円)	貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	2,354	4,085	1,730
債券			
国債・地方債等	133	140	6
社債	1,999	2,034	34
その他	1,592	1,625	33
計	6,080	7,885	1,804

3 時価評価されていないその他有価証券の内容及び貸借対照表計上額

区分	前事業年度末 (平成18年2月28日)
	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	418
コマーシャル・ペーパー(CP)	999
譲渡性預金(CD)	15,400
社債(非上場)	10
計	16,828

(注) 当事業年度において150百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成17年8月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

金利関連

		前中間会計期間末(平成17年8月31日)		
区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・ 支払変動	2,000	1,939	60
合計		2,000	1,939	60

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

当中間会計期間末(平成18年8月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

金利関連

		当中間会計期間末(平成18年8月31日)		
区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・ 支払変動	2,000	1,868	131
合計		2,000	1,868	131

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

前事業年度末(平成18年 2月28日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況
金利関連

		前事業年度末 (平成18年 2月28日)		
区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場 取引 以外 の 取引	金利スワップ取引 受取変動・ 支払変動	2,000	1,846	153
合計		2,000	1,846	153

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間会計期間(自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額	1,386円03銭	1,424円26銭	1,419円61銭
1株当たり中間(当期)純利益	32円12銭	29円83銭	55円82銭
		(追加情報) 当中間会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響は軽微であります。	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額		61,435百万円	
普通株式に係る純資産額		61,435百万円	
中間貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間会計期間末の純資産額との差額			
普通株式の発行済株式数		47,841千株	
普通株式の自己株式数		4,705千株	
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数		43,135千株	

(2) 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益	1,386百万円	1,286百万円	2,409百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円	百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	1,386百万円	1,286百万円	2,409百万円
普通株式の期中平均株式数	43,173千株	43,141千株	43,164千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第46期)	自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	平成18年5月26日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月1日

株式会社ワキタ
取締役会 御中

ナニワ監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 畑 下 辰 典

代表社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 富 雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワキタの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第46期事業年度の中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワキタの平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更1、2及び3に記載されているとおり、会社は不動産賃貸に係る収益・費用、仲介に関する手数料収入及び借上社宅等家賃の従業員負担額の計上区分を変更した。又、会計処理の変更4に記載されているとおり、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年10月24日

株式会社ワキタ
取締役会 御中

ナニワ監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 富 雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 廣 瀬 季 永

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワキタの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第47期事業年度の中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワキタの平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。